

日 本 史

Ⅰ 次の史料は随筆『春波楼筆記』の一節である。これを読んで下記の問いに答えなさい。史料は書き下しの上、一部改変したり省略したりしたところがある。(問1から問4まですべてで400字以内)

采覧異言は (a) 先生の著はす所の者にして、利瑪竇^{りまとう}及び明人の説を掲ぐ、万国の事を誌^{しよ}せり。今亦、吾が党の者、蘭学を好み、尤も医術委し。小子は天文地理を好み、わが日本に始めて地転^(b)の説を開く。

予二十五年以前より、日本の山水富士をはじめ、名山勝景を写真にして、阿蘭陀の法を以て、蠟画に画き、諸国の寺院仏閣の額に掛け、諸侯貴客へ数々認め遣しければ、世に之を奇観とす。

白河侯博学敏才にはあれど、地理の事においてはいまだ究めざる事あるに近し。蝦夷地において交易の場を開く時は、彼の地自ら開くべし。今にあたりて魯西垂と交易を為さざるを思ふはなんぞ愚ならずや。

問 1 2014年に東京都文京区の「キリシタン屋敷跡」から発掘された人骨が、DNA鑑定等によって、上の史料の (a) に尋問された人物である可能性が高いとして話題になっている。この人物の名前と、尋問にもとづいて (a) が著した書物の名前を挙げなさい。

問 2 下線部(b)に関わる代表的事例(人物名2人、その業績)を挙げなさい。

問 3 上の史料の作者名を挙げるとともに、その人物の業績を2点説明しなさい。

問 4 史料中の (a) から「白河侯」までに至る時期の幕府の対外政策(貿易を含めて)について、その政策を主導した3人の人物に焦点をあわせ説明しなさい。

幕府の対外政策は、寛政10年(1798)の「参勤交代」の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。

この時期、幕府は「参勤交代」の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定昌は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定信は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定邦は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定昌は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定信は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定邦は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定昌は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定信は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定邦は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定昌は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定信は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

松平定邦は、参勤交代の廃止を契機として、鎖国政策の徹底を図るようになった。この政策を主導した人物は、大老・松平定昌、大老・松平定信、大老・松平定邦である。

Ⅱ 次の史料は、婦人参政権獲得期成同盟会の宣言書である(一部を省略のうえ、表記を改めている)。これを読んで下記の問いに答えなさい。(問1から問4まですべてで400字以内)

- 一、我等は二千六百年來の因習を破り、男女ともに天賦の義務権利に即して新日本建設の責務を負ふべき事を信ず。
- 一、明治初年より半世紀にわたり国民教育においてすでに男女の別なく、また女子高等教育の門戸も開かれつつある今日、普通選挙の実施にあたり女子を除外するは不当のことといはざるを得ず、我等はこれを要求す。
- 一、我国の職業婦人はすでに四百万に達せり、その利益擁護のために参政権を要求するは当然のことと信ず。
- 一、我国大多数の家庭婦人はその生活完成のため、法律上国家の一員たるべくこれを要求す。
- 一、市町村における公民たり、また国家の公民たる資格を求めて我等は参政権を必要とす。
- 一、以上は宗教の異同、職業の差異、あらゆる異同を除きただ女性の名において一致し得る問題なるがゆえに、ここに大同団結を作り婦人参政権獲得運動をなす必要とその可能性とを信ず。

問1 婦人参政権獲得期成同盟会の母体のひとつとなった、1920年設立の組織の名前、および両組織の結成を主導した人物1名の氏名をあげなさい。

問2 下線部(a)に関して、初等教育において男女に均しく学ばせることを目指すと最初に打ちだした法令の名前と、公布された年を答えなさい。

問3 下線部(c)の家庭婦人とは、この史料ではどのような女性をさしているのか、説明しなさい。また、下線部(b)の職業婦人とは、どのような女性のことをさすのか、職業婦人が登場してきた社会的・経済的な背景とあわせて論じなさい。

問 4 日本における参政権の動向について、同性間および異性間の差異に着目しつつ、19世紀まで遡って論じなさい。また、婦人参政権獲得期成同盟会の結成以降、婦人参政権が認められるまでの運動の展開についても、論じなさい。

19世紀前半の日本は、幕府の政治体制が依然として維持されていた。この時期、西洋列強の侵襲がもたらした開国は、日本の政治体制に大きな影響を与え、幕府の政治体制は徐々に弱体化していった。

19世紀後半になると、西洋列強の侵襲がさらに激しくなり、幕府の政治体制は完全に崩壊し、明治維新が行われた。明治維新は、日本の政治体制を大きく変革し、西洋列強の政治体制を模倣して、立憲政治を導入した。この時期、参政権の動向は、西洋列強の政治体制の影響を受けて、大きく変化した。特に、同性間および異性間の差異に着目すると、参政権の獲得は、男性に比べて女性に遅れた。これは、女性に比べて男性の方が、政治的権利を享受する権利を認められていたためである。

19世紀後半には、女性参政権の獲得を主張する運動が盛んに行われた。この運動は、女性に参政権を認めさせることを目的として行われた。この運動は、女性に参政権を認めさせることに成功したが、男性に比べて遅れた。

19世紀後半には、女性参政権の獲得を主張する運動が盛んに行われた。この運動は、女性に参政権を認めさせることを目的として行われた。この運動は、女性に参政権を認めさせることに成功したが、男性に比べて遅れた。

19世紀後半には、女性参政権の獲得を主張する運動が盛んに行われた。この運動は、女性に参政権を認めさせることを目的として行われた。この運動は、女性に参政権を認めさせることに成功したが、男性に比べて遅れた。

19世紀後半には、女性参政権の獲得を主張する運動が盛んに行われた。この運動は、女性に参政権を認めさせることを目的として行われた。この運動は、女性に参政権を認めさせることに成功したが、男性に比べて遅れた。

19世紀後半には、女性参政権の獲得を主張する運動が盛んに行われた。この運動は、女性に参政権を認めさせることを目的として行われた。この運動は、女性に参政権を認めさせることに成功したが、男性に比べて遅れた。

Ⅲ 1956(昭和31)年に出された次の資料を読んで、下記の問いに答えなさい。(問1から問5まですべてで400字以内)

戦後日本経済の回復の速やかさには誠に万人の意表外にできるものがあった。それ^(a)は日本国民の勤勉な努力によつて培われ、世界情勢の好都合な発展によつて育まれた。

しかし敗戦によつて落ち込んだ谷が深かつたという事実そのものが、その谷からはい上るスピードを速からしめたという事情も忘れることはできない。^(b)(中略)なるほど、貧乏な日本のこと故、世界の他の国々にくらべれば、消費や投資の潜在需要はまだ高いかもしれないが、戦後の一時期にくらべれば、その欲望の熾烈さは明かに減少した。もはや「戦後」ではない。^(c)われわれはいまや異つた事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終つた。今後の成長は近代化によつて支えられる。そして近代化の進歩も速かにしてかつ安定的な経済の成長によつて初めて可能となるのである。

問1 資料はどのような文書のなかのものか。この文書の名称とどの省庁から出されたかを示しなさい。

問2 下線部(a)に関連して、1951年には工業生産において戦前水準(1934年から36年の平均)を超えることになった。この時期に日本経済が急速に回復した背景について説明しなさい。

問3 下線部(b)に関連して、日本政府も経済復興させる政策を実施した。その一つに傾斜生産方式の採用があるが、その内容について説明しなさい。

問4 下線部(c)に関連して、敗戦直後から深刻な物不足が生じ猛烈なインフレーションが発生した。これに対処するために1946年2月に幣原内閣がとった政策は何か。

問5 この文書が示されたのち、1960年代に入り高度経済成長が本格化した。高度経済成長期に高等学校や大学において起きた変化について説明しなさい。